

平成 15 年度の科学技術関係施策について

平成 15 年 1 月 28 日

総合科学技術会議が昨年 6 月に決定した「平成 15 年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」に示された重点事項に関する平成 15 年度の科学技術関係施策の状況は、以下に示すとおりであり、優先順位付け（S A B C）を踏まえた重点化がなされている。

1. 重点分野等における主な施策

重点分野等における主な施策の例は次のとおりであり、内容的には、「分野別推進戦略」（平成 13 年 9 月：総合科学技術会議決定）、「産業発掘戦略—技術革新」（平成 14 年 12 月：内閣官房取りまとめ）、「バイオテクノロジー戦略大綱」（平成 14 年 12 月：BT 戦略会議決定）、「e-Japan 重点計画—2002」（平成 14 年 6 月：IT 戦略本部決定）、「バイオマス・ニッポン総合戦略」（平成 14 年 12 月：閣議決定）等の政府の方針が反映されている。また、平成 15 年度においては、研究開発で日本の経済構造改革を進めることを目的とした経済活性化に資する研究開発プロジェクトにも重点が置かれている。

基礎研究

- ・ 21 世紀 COE プログラム（文科省：334 億円）
- ・ ニュートリノ研究の推進（文科省：23 億円）

ライフサイエンス分野

- ・ テイラーメイド医療（文科省【SNPs 解析基盤】：22 億円、厚労省【疾患関連遺伝子】：21 億円）
- ・ 食品の安全性・機能性（農水省：8 億円）

情報通信分野

- ・ 極端紫外線（EUV）露光システム（文科省【光源の基盤技術】：12 億円、経産省【装置開発】：25 億円）
- ・ 何でもどこでもネットワーク（光・移動ネットワーク）技術の研究開発（総務省：25 億円）

環境分野

- ・地球温暖化対策（農水省【影響評価】：4 億円、経産省【燃料転換技術】：31 億円、国交省【次世代内航船（スーパーエコシップ）】：3 億円、環境省【総合研究（競争的研究資金）】：30 億円）
- ・循環型社会の構築（文科省【複合処理・再資源化】：5 億円、農水省【農業系バイオマス・廃棄物】：8 億円、環境省【廃棄物処理・リサイクル技術等】：12 億円）

ナノテクノロジー・材料分野

- ・微小化学反応器（マイクロリアクター）（経産省：13 億円）
- ・計測・分析・評価機器（文科省：3 億円）

その他

- ・燃料電池・水素燃料（文科省【革新的な新材料開発】：5 億円、経産省【携帯用情報機器への利用等】：222 億円）
- ・金型に関する技術開発（経産省：32 億円の内数）
- ・リアルタイム防災支援システム（総務省【3 次元地理情報の配信】：3 億円、文科省【地震情報の伝達】：2 億円、国交省【災害情報の収集と共有】：2 億円）
- ・準天頂衛星システム（総務省【移動体衛星通信技術等】：15 億円、文科省【衛星測位システム技術】：27 億円、経産省【衛星バス技術】：12 億円、国交省【地上系測位利用技術】：4 億円）

2．科学技術システムの改革等に関する主な施策

競争的研究資金

競争的研究資金については、第2期科学技術基本計画における倍増目標を踏まえ、先駆的な基礎研究を推進する代表的な競争的研究資金である「科学研究費補助金」（文科省：1,765 億円）等の施策を推進。

国立大学等の施設整備

国立大学等の施設整備については、国立大学等施設緊急整備5か年計画の目標（平成17年度累積597万m²、15,783億円）に基づき、「大学等の施設整備」（文科省：1,404 億円）等の施策を推進。

産学官連携

産学官連携については、「大学発事業創出実用化研究開発事業」(経産省：24 億円)や「マッチングファンドによる産学・産官共同研究推進」(文科省：43 億円)等の施策を推進。

地域科学技術の振興

地域科学技術振興については、「知的クラスター創成事業」(文科省：69 億円)、「地域新生コンソーシアム研究開発事業(産業クラスター計画)」(経産省：101 億円)等の施策を推進。

知的財産の保護・活用

「知的財産戦略大綱」(平成 14 年 7 月：知的財産戦略会議決定)や「知的財産戦略について」(平成 14 年 12 月：総合科学技術会議決定)を踏まえ、「大学知的財産本部整備事業」(文科省：24 億円)や「技術移転支援センターの整備」(文科省：16 億円)等の施策を推進。

科学技術に関する資源配分関連スケジュール（想定）

平成15年	主 な 事 項	
	総合科学技術会議 (下線部は総合科学技術会議での審議・検討事項)	
1月	・ <u>検討スケジュールの確認</u>	各省との意見交換等による施策の体系的整理
2月	・ <u>今後の重点化の検討の方向性</u>	
3月	・ <u>重点化すべき事項のうち特に重要なもの</u>	専門調査会等での検討
4月	・ <u>16年度に向け各省の構想する重要施策</u>	
5月	・ <u>平成16年度資源配分方針の案</u>	
6月	・ <u>平成16年度資源配分方針の決定</u>	
7月	概算要求基準に向けた調整	経済財政諮問会議との連携（随時）
8月 〈概算要求基準〉		
9月 〈概算要求〉	・ 科学技術関係概算要求の各省ヒアリング	
10月	国家的に重要な研究開発の評価 優先順位付けの検討	
11月	・ 科学技術関係概算要求の優先順位付け	財政当局との連携
12月 〈政府予算案決定〉	・ <u>16年度予算編成に向けた意見取りまとめ</u>	

各省にて概算要求を検討している施策の事前評価・精査（外部評価の活用）